

(補足資料)

高次脳機能障がい者数の推計について (補足)

高次脳機能障がいの診断又は疑いのある者を7,054人、高次脳機能障がいの診断のある者を3,827人と推計しているところ(報告書p.7-8)、その年齢構成比については以下のとおりである。

診断又は疑いのある者の年齢	人数	構成比	診断のある者の年齢	人数	構成比
10代未満	0	0.0%	10代未満	0	0.0%
10代	229	3.2%	10代	0	0.0%
20代	189	2.7%	20代	0	0.0%
30代	381	5.4%	30代	242	6.3%
40代	1,458	20.7%	40代	805	21.0%
50代	1,214	17.2%	50代	697	18.2%
60代	1,453	20.6%	60代	727	19.0%
70代	1,249	17.7%	70代	802	21.0%
80代	766	10.9%	80代	464	12.1%
90代以上	115	1.6%	90代以上	90	2.4%
母数(n=)	7,054	100.0%	母数(n=)	3,827	100.0%

さらに、年齢などが介護保険制度に該当せずその他各種支援にもつながりにくい方への支援の重要性の観点(報告書p.39)から、年少(0~14歳)及び生産年齢(15~64歳)、老年(65歳以上)での区分による構成比は以下のとおりである。

診断又は疑いのある者の年齢区分	人数	構成比	診断のある者の年齢区分	人数	構成比
年少	229	3.2%	年少	0	0.0%
生産年齢	3,984	56.5%	生産年齢	2,088	54.6%
(うち40~64歳)※	(3,415)	(48.4%)	(うち40~64歳)※	(1,846)	(48.2%)
老年	2,841	40.3%	老年	1,739	45.4%
母数(n=)	7,054	100.0%	母数(n=)	3,827	100.0%

※介護保険制度では、65歳以上で支援や介護を必要とすると認められた者だけでなく、40~64歳で脳血管疾患等の特定疾病により要支援・要介護状態になった者も対象となる。

特に、障害福祉サービスをはじめ、就労・就学など各種支援をより必要とすると考えられる「年少・生産年齢」層は、高次脳機能障がいの診断又は疑いのある者で4,213人、高次脳機能障がいの診断のある者で2,088人と推計される。